

# 家計消費の脆弱性と回復力およびそれらの決定因 -ザンビア南部州の事例-

櫻井武司<sup>1</sup>、那須田晃子<sup>1</sup>、木附晃実<sup>1</sup>、三浦憲<sup>1</sup>、山内太郎<sup>2</sup>、菅野洋光<sup>3</sup>

<sup>1</sup>一橋大学, <sup>2</sup>北海道大学, <sup>3</sup>東北農業研究センター

## 要旨

発展途上国の農村部では人々の生計は様々なリスクに曝されているが、そうしたリスクへの対処行動やリスク存在下での消費平準化については、すでに多くの経済学的な研究が行われてきた。しかし、家計や個人が消費水準を回復するのに要する時間についてはまだ十分な検討が行われていない。その学術上の欠落を埋めるために、本稿は生態学からレジリエンスという概念を借用し、レジリエンスを消費平準化という文脈で定義することで、回復過程に時間の次元を明示的に取り入れた。さらに、このようにして定義したレジリエンスを実証するために、消費平準化に関する多くの既存研究とは異なり、集計的ショックの前後に集めた家計の週次データを用いた。

本稿で採用した実証可能なレジリエンスの定義によれば、レジリエンスは家計の1人当たりの食料消費がショック後に回復する速度として計測できる。この定義にしたがい、本稿はザンビアの農村部で集めたデータを使ってレジリエンスを推計する。ザンビア農村部に位置する調査地では、降水量の変動に大きく影響を受ける天水農業が営まれているが、家計調査を開始した直後の2007年12月に予期せぬ豪雨が発生した。そこで、本稿では、その豪雨ショック後の農家家計の消費の回復速度を測定することでレジリエンスを評価した。

家計レベルのパネルデータを使った分析から、件の豪雨は家計にショック、すなわち食料消費の減少をもたらしたことが明らかとなった。さらに、分析の結果は、土地や家畜等の資産保有が家計のレジリエンスを高めていることも示している。そこで、調査対象家計を牛資産保有額に基づき富裕層と貧困層に2分し、同様の分析を各層ごとに行ったところ、富裕層の方が貧困層よりもレジリエンスの水準が高い（つまり消費の回復速度が速い）ことがわかった。以上の結果は、貧困層に属する一部の家計は資産保有が十分でなく、ショック後に消費を回復することができなかったことを示唆している。他方、豪雨ショックに対する感受性に関しては、貧困層の方が富裕層よりもショック後直ちに消費を減少させており、貧困層の方が豪雨ショックに対する感受性が強いことも明らかとなった。

本稿では、調査対象家計がショック後にどのようにして消費を回復したのか、例えば労働供給の増加や家畜の売却などについては論じていない。しかし、本稿で用いた家計調査には、そうした家計の対処行動に関して豊富な情報が含まれているため、対処行動をレジリエンスの分析に取り入れることが次の研究課題である。